

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2014年2月)

発表日2014年3月12日(水)

～節目の+2%を割り込む～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		国内企業物価				輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比
				前期比	前年比				
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	4.5	8.9	5.4	10.7
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	3.4	10.5	4.2	13.0
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.7	7.5	1.5	8.1
	4月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	0.8	8.9	1.5	9.5
	5月	0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	1.5	13.3	1.2	14.1
	6月	0.0	1.2	0.1	0.2	▲ 2.7	11.7	▲ 3.3	13.6
	7月	0.3	2.2	0.1	0.8	1.2	14.3	1.4	18.7
	8月	0.3	2.3	0.3	1.0	▲ 1.3	12.6	▲ 1.3	17.1
	9月	0.2	2.2	0.0	0.6	1.0	13.8	2.1	17.8
	10月	0.1	2.5	0.0	0.6	▲ 0.5	12.4	▲ 0.9	16.7
	11月	0.0	2.6	▲ 0.2	0.5	1.2	12.5	1.6	17.2
	12月	0.3	2.5	0.4	0.6	2.1	12.4	3.4	17.8
2014	1月	0.2	2.5	▲ 0.4	0.4	0.4	8.0	0.9	12.7
	2月	▲ 0.2	1.8	0.0	0.0	▲ 1.3	3.1	▲ 1.8	6.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

## ○2月CGPIは前年比+1.8%

2014年2月の国内企業物価指数は前年比+1.8%と市場予想を下回る結果となった(コンセンサス: 同+2.1%、レンジ: 同+1.8%~+2.2%)。円安進行を背景とした昨年の急上昇の“裏”が出ていることに加え、軽油など石油製品価格が前月比でも低下したことで、1月(同+2.5%)から前年比伸び率が大きく縮小している。

類別にみると、足もとの上昇は円安によるエネルギー価格上昇の影響を受けやすい「電力・都市ガス・水道」(前年比寄与度: +0.70%pt)、「石油・石炭製品」(同: +0.41%pt)、「化学製品」(同: +0.20%pt)の上昇寄与が大きい。ただし、「石油・石炭製品」、「化学製品」については、円安の影響が一巡することで伸び率は徐々に縮小しており、これが企業物価全体の伸び率縮小に繋がっている。「電力・都市ガス・水道」についても、4月以降はこうした“裏”の影響で上昇率が低下する可能性が高い。なお、足もとの企業物価上昇は、国内需要の好調を背景とした需給改善に支えられている面もある。「鉄鋼」(同+0.31%pt)の上昇、「機械類<sup>1</sup>」(同▲0.24%pt)の低下幅縮小がその象徴だ。

なお、前月比では▲0.2%の低下となった。軽油、LPG、ガソリンといった石油関連製品の価格が低下したことが主因だ。

## ○川下製品価格が上昇

需要段階別指数(国内品+輸入品)をみると、素原材料(前年比+5.0%)、中間財(同+3.8%)、最終

<sup>1</sup> はん用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器の合計。

財（同+1.1%）となった。2000年代半ばの景気回復局面と比べて、最終財価格の上昇率が高いのが今次局面の特徴だ。国内需給の改善を背景に、川上価格の転嫁が進みやすくなっているのだろう。

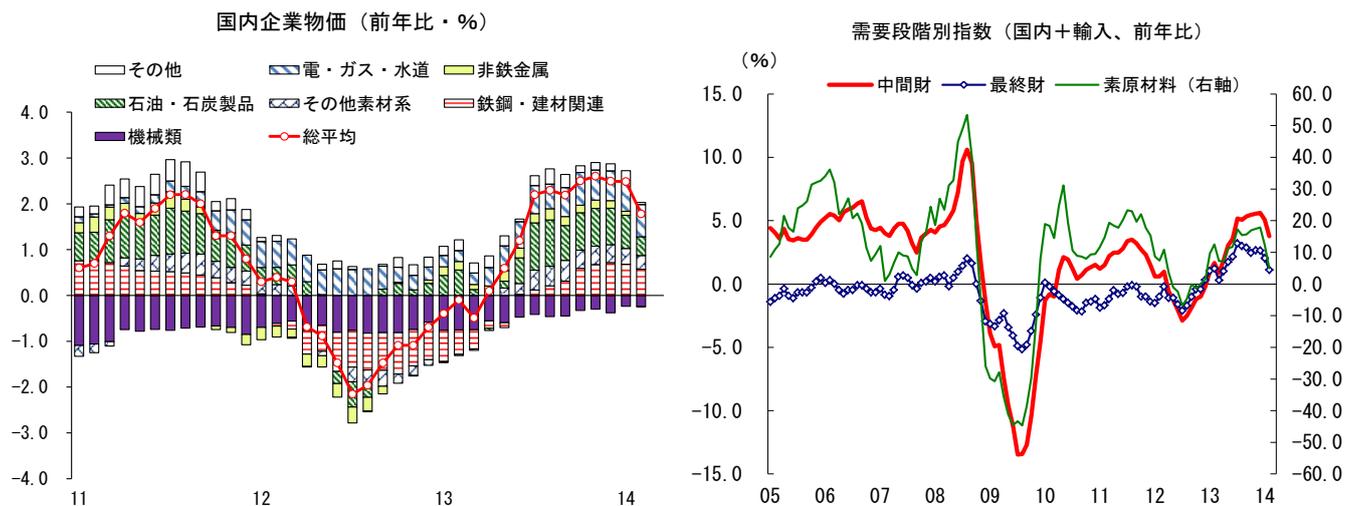
また、円ベースの輸出物価（前年比+3.1%）、輸入物価（同+6.3%）は、昨年来の円安を背景に上昇が続いている。輸出の円安数量効果をみるうえで重要な契約ベース輸出物価は、前年比▲2.6%・前月比▲0.2%となった。円安進行は企業の外貨建て価格の引き下げを通じて輸出数量の増加を促すが、今次局面では契約輸出物価の低下幅が為替対比で限定的なものにとどまっている。しかしながら、企業の価格改定には1年前後のスパンを要するケースが多い。企業が輸出価格を引き下げる動きは暫く続くことが予想される。

### OCGPI 上昇率は先行きも縮小傾向での推移を予想

このように、企業物価の伸び率は+2%を割り込んだ。筆者は、「電力・都市ガス・水道」において、前年の“裏”要因が強まる4月以降の+2%割れを予想していたが、石油製品価格の前月比低下も重なりその時期は想定よりも早まる形となった。

先行きに関しても、CGPI 伸び率の縮小傾向は続くことになりそうだ。石油・石炭製品や化学製品の前年比伸び幅が縮小へ向かうことに加え、年度明けには「電力・都市ガス・水道」においても伸び率の低下が予想される。こうした中、国内企業物価の伸び率は今後も縮小傾向で推移する可能性が高いとみている

（2014年4月の消費税率引き上げの要因を除いた場合）。もっとも、需給改善によって機械関連の低下幅が縮小しているほか、日米金融政策の方向性の差異を背景に為替の円安傾向が続く蓋然性が高いことを踏まえれば、企業物価の上昇傾向自体は続くことが見込まれる。



（出所）日本銀行「企業物価指数」